

令和4年度予算（案） 主要事項の概要

文部科学省

大臣官房国際課・国際統括官付

目 次

国際協働による SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献

- (1) 外国人学校における保健衛生環境整備事業 1
- (2) コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に
関する調査研究事業（EDU-Port ニッポン 2.0） 2
- (3) 国際バカロレアの推進 3
- (4) 新時代の教育のための国際協働 3
- (5) 国内外におけるユネスコ活動の推進 4
- (6) 国連大学との協働 5
- (7) OECD との協働 6

国際協働による SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献

諸外国及び国際機関(ユネスコ・G20・国連大学・OECD等)との協働を通じて、SDGs 目標達成のための施策を推進するとともに、我が国の教育の国際化、国際社会や地域社会で活躍するグローバル人材の育成を図る。

また、在留外国人の増加に伴い、外国人の子供の健康を確保するため、いわゆる外国人学校における保健衛生環境の向上に向けた取組を行う。

(1) 外国人学校における保健衛生環境整備事業 63 百万円（新規）

新型コロナウイルス感染者数が増加する中、感染症への対応は迅速に進めなければならない状況であり、外国人学校においても感染拡大は深刻な問題であり、その対策が求められている。我が国に在留する全ての子供の健康を確保するとともに、外国人との共生社会を実現し、国民の安全を守る観点から、以下の事業を通じて、外国人学校における保健衛生の確保に向けた取組を行う。

◆外国人学校プラットフォーム事業 30 百万円

外国人学校の中には、広域から子供を受入れている等の理由により、地方自治体を超えた広域的な支援を必要とする外国人学校も存在する。

こうした学校における保健衛生対策を促進するため、保健衛生に係る相談機能と情報発信機能を併せ持つ全国的な窓口を設置する。

◆地域における外国人学校の保健衛生の確保に係る調査研究事業 26 百万円

外国人学校の保健衛生環境の改善のため、地方自治体が主体となり認可外施設も含む外国人学校の保健衛生環境の実態を把握し、外国人学校の実情に即した支援を行うために講じるべき対策について調査研究を行う。

(参考) 外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

2,298 百万円

(前年度予算額 1,975 百万円)

※総合教育政策局、文化庁等の予算とともに上記事業予算を計上。

日本語指導が必要な児童生徒が増加していること、新たな在留資格「特定技能」が創設されたこと等を背景として、外国人の受入れ拡大に向け、外国人が日本社会の一員として円滑に生活できる環境を整備し、日本人と外国人の共生社会を実現するため、日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実を図る。

- ◆生活者としての外国人等に対する日本語教育の推進 1,028 百万円(990 百万円)
- ◆外国人児童生徒等への教育等の充実 1,270 百万円(985 百万円)
 - ・学校における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進
 - ・外国人学校の保健衛生環境の確保に向けた取組 等

(2) コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する

調査研究事業 (EDU-Port ニッポン 2.0)

74 百万円

(前年度予算額 75 百万円)

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、関係省庁、政府系機関、民間企業を含む教育関連機関等から構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を平成 28 年度より運営。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界の教育ニーズは一変し、新しい教育の在り方が模索されているところ、本プラットフォームの機能を最大限に活用しつつ、With/Post コロナにおける日本型教育の戦略的海外展開に向け、調査研究等を実施する。

○官民協働プラットフォームの運営

官民協働プラットフォームの下、シンポジウムやセミナー等を通じて関係者間での議論・情報共有を図るとともに、海外向けの広報機能の強化等を通じ、日本の教育の国際化に資する、より戦略的な海外展開の推進を図る。

○公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究

コロナ禍を踏まえた我が国の公衆衛生教育等、より各国のニーズに応える具体的なテーマ設定や手法の在り方等に関する調査研究を実施する。

○アフリカにおける戦略的海外展開に関する調査研究

TICAD8 (令和 4 年・チュニジア) の開催を捉え、With/Post コロナにおけるアフリカ諸国のニーズ把握・海外展開の方策等を行う調査研究を実施する。

(3) 国際バカロレアの推進

110 百万円

(前年度予算額 109 百万円)

国際バカロレア (IB) は、探究型の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する国際的な教育プログラムである。

高校レベルのディプロマ・プログラム (DP) では、国際的に通用する大学入学資格 (IB 資格) が取得可能であり、世界の大学入学者選抜で広く活用されている。幼稚園、小学校、中学校レベルのプログラムを含め、我が国のグローバル人材育成等に資するものである。

成長戦略 2021 (令和 3 年 6 月閣議決定) において 2022 年度までに IB 認定校等を 200 校以上にする目標 (2021 年 6 月現在 167 校) を掲げており、各地域で関心が高まっている中、その導入・運営のノウハウ等の支援への更なるニーズがある。

◆国内推進体制の整備

54 百万円 (53 百万円)

日本国内における IB の普及促進及び IB 教育ノウハウの横展開等を主導する組織として、国内関係者を糾合した「文部科学省 IB 教育推進コンソーシアム」を運営し、IB 認定校等の増加に向けての IB 普及促進活動を促進する。

◆国際バカロレア機構との協力

56 百万円 (56 百万円)

国際バカロレア機構と協力して、高校レベル (DP) の一部科目を日本語でも実施可能とすることにより、我が国の学校における IB 導入を促進する。

(4) 新時代の教育のための国際協働

455 百万円

(前年度予算額 459 百万円)

G20 教育大臣会合や G7 教育大臣会合等の枠組みにおいて、SDGs の達成や Society5.0 時代の到来に対応するための国際社会に共通の教育課題への対応が求められていることを踏まえ、諸外国との教員交流や国際機関との連携を通じて、新時代に対応した教授法や授業設計の改善、教育モデルの開発等の取組を進め、新たな時代に求められる人材を育成する。

◆教員交流を通じた教育実践の改善

118 百万円 (126 百万円)

テーマとなる教育課題について、大学等が中心となり、事前調査の後、直接・オンラインを通じた授業実践等の協働作業や交流を通して、教授法や授業設計など我が国の教育との相違点等について現場体験に基づく比較研究を行い、改善点を見いだすとともに、国内外へ成果の普及を図る。

◆日米教育交流の推進

316 百万円 (316 百万円)

「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき日米教育委員会に資金を拠出し、日本と米国の二国間の教育交流事業「フルブライト奨学金事業」及び「教員交流事業」を実施する。

◆国際機関との連携

20 百万円 (16 百万円)

時代の変化に対応した新たな教育モデルを開発する OECD 事業「Education2030」に協力する。また、日本が副議長国を務める OECD 教育大臣会合では、新たな時代の教育課題について各国と議論を行う。

(5) 国内外におけるユネスコ活動の推進

408 百万円

(前年度予算額 408 百万円)

ユネスコへの信託基金の拠出を通じ、我が国の知見とユネスコの専門性を活かした事業を展開し、SDGs 達成への貢献及び我が国のプレゼンスの向上を図る。

国内においても「持続可能な開発のための教育 (ESD)」の優れた取組を一層促進するほか、多様なステークホルダーの知見を結集するプラットフォームを通じて海外展開を進めるなど、国内外のユネスコ活動を戦略的且つ効果的に推進。

◆ユネスコ事業への協力

199 百万円 (200 百万円)

日本の強みとユネスコの専門性のシナジーを期待することのできる事業を中心とした協力を戦略的・重点的に実施することで、我が国のユネスコにおけるより重要な地位の確保を図りつつ、SDGs 達成に向けた国際貢献・協力を進めるため、ユネスコに対し信託基金を拠出する。

- ・教育・科学分野：日本の知見を活かしたコンテンツ作成支援や能力開発、ネットワーク形成支援、「ESD for 2030」の効果的な推進、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」推進のための人材育成や普及啓発支援
- ・ユネスコ「世界の記憶」事業：デジタル技術の活用も含む記録物の保全・保護等に関する能力開発

◆ユネスコ「世界の記憶」に関する国内推進体制の構築 6 百万円 (新規)

令和 3 年 4 月に行われたユネスコ執行委員会において、異議申し立て制度の新設等も含む制度改正が終了し、平成 29 年から凍結していた登録事業が再開された。一方で「世界の記憶」の国内における認知度は低く、「世界の記憶」に登録されることのメリットが感じられにくいという現状や、申請を希望する個人・団体に対しても「世界の記憶」の国内申請の手続きにかかる支援が必要な現状を踏まえ、我が国としてよりふさわしい案件をユネスコに推薦するため、国民の理解促進と機運醸成を図る。ユネスコ「世界の記憶」の国内における理解促進のため、委託先を選定し、以下のような取組を行う。

- ・ユネスコ「世界の記憶」及び記録物の保存の重要性に関して、ウェブサイト（文科省ウェブサイトを含む）やSNS等を活用した広報
- ・国内申請を検討している個人・団体に対する研修の実施 等

◆ユネスコ未来共創プラットフォーム 88 百万円(92 百万円)

世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、SDGs 達成に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内の多様なユネスコ活動ネットワーク拠点の戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築する。

- ・ユネスコ未来共創プラットフォーム構築・運營業務
- ・国内ユネスコネットワーク拠点の戦略的整備(ユネスコスクールネットワーク、ユネスコ世界ジオパーク、ユネスコエコパーク、等)
- ・先進的なユネスコ活動の海外展開

◆SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進事業 44 百万円（50 百万円）

新学習指導要領（令和2年度以降、本格実施）に「持続可能な社会の創り手」育成が掲げられ、また、国連総会等で採択され、ESD が全ての SDGs 達成に貢献するとされた「ESD for 2030」が本年の ESD 世界大会より本格実施される。我が国においても「第2期 ESD 国内実施計画」を策定し、ESD 主唱国としてより一層の ESD 推進が求められる。

こうした国内外のニーズを踏まえ、SDGs 達成の担い手を育む以下のような多様な教育活動を実施・支援し、担い手に必要な資質・能力の向上を図る。

- ・SDGs 達成の視点を組み込んだカリキュラム、教材、地域プロジェクト等の開発及び教育実践
- ・SDGs 達成の中核的な担い手となる教師の資質・能力の向上
- ・ESD による教育（学習）効果や学習者の変容を測る評価手法の開発、実践、普及
- ・SDGs 達成に向けた、ユース世代による ESD の取組を支援 等

**(6) 国連大学との協働 144 百万円
(前年度予算額 144 百万円)**

SDGs の達成等の地球規模課題解決に貢献するグローバル人材育成のため、国連システムのシンクタンクであり、我が国に本部を置く唯一の国連機関である国連大学との協働を実施する。

◆国連大学を活用した SDGs を推進するグローバル人材育成 144 百万円（144 百万円）

我が国に本部を置く唯一の国連機関である国連大学を最大限に活用して、グローバル人材の育成を推進するため、以下の事業を実施する。

○大学院プログラム等の実施

- ・大学院修士課程・博士課程プログラム（サステイナビリティ学）、「グローバルセミナー」、「日本のリーディング大学院との連携によるグローバル人材育成」及び「地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクト」の実施

○SDGs 推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム構築

- ・国連大学がハブとなり、国内の大学における SDGs 推進に関する連携・対話するフォーラムを構築する SDG 大学連携プラットフォームの開催・運営

(参考)

◆国連大学の施設整備 (令和3年度補正予算額 916 百万円)

国際連合と日本国との間の協定に基づき、国連大学の本部施設（平成4年（1992年）竣工）について、持続可能な社会の構築に向けた人材育成に資する教育研究環境の安全性を確保するため、施設内に設置された空調設備等を更新する。

(7) OECD との協働

138 百万円

(前年度予算額 130 百万円)

世界最大のシンクタンクである OECD と協働し、教育政策上重要な課題の調査・研究を実施する。

◆生徒の学習到達度調査 (PISA) 等

教育に関する国際的な調査である「生徒の学習到達度調査 (PISA)」及び世界の教育統計データに関する調査・分析・指標開発を行う「教育インディケータ事業 (INES)」を実施。

◆教育研究革新センター (CERI)

OECD の教育研究革新センター (CERI: Centre for Educational Research and Innovation) において、教育分野のイノベーションを推進するための教育研究事業を実施する (例: 「AI とロボットが教育に与える影響の理解」等)。

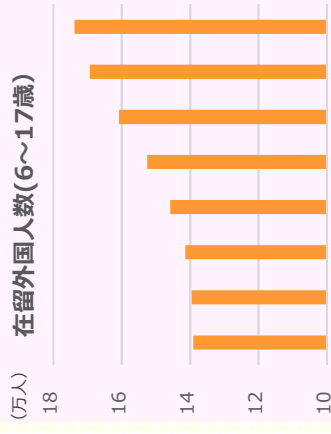
外国人学校における保健衛生環境整備事業



令和4年度予算額(案) 63百万円(新規)

背景

- 我が国に在留する外国人の子供の数は増加しており、外国人の子供に対する教育環境の整備の重要性は高まっている。外国人の子供の中にはいわゆる外国人学校に通っている者もあり、外国人学校の多くは各種学校又は認可外施設である。
- こうした外国人学校には、保健衛生に係る一条校向けの基準は適用されていない。新型コロナウイルス感染症に関して、現に外国人学校でも感染者やクラスターが発生している。在留外国人コミュニティにおける新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な問題となり、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策分科会や政策文書においてもその対策の重要性が指摘されている。
- 上記を踏まえ、令和3年6月から外国人学校における保健衛生環境に係る有識者会議を開催し、12月の最終とりまとめにおいて(1)外国人学校の把握に関する課題 (2)対策を講じる際に生じる課題 (適切な情報入手等) (3)支援体制に関する課題 (地方自治体や支援団体との連携等) の3つの課題を抽出した。これらの課題を解決するため、以下の2つの事業を通じ、保健衛生環境の整備を図る。



※出入国在留管理庁「在留外国人統計」より文部科学省作成(当該年の6月末時点)

事業概要

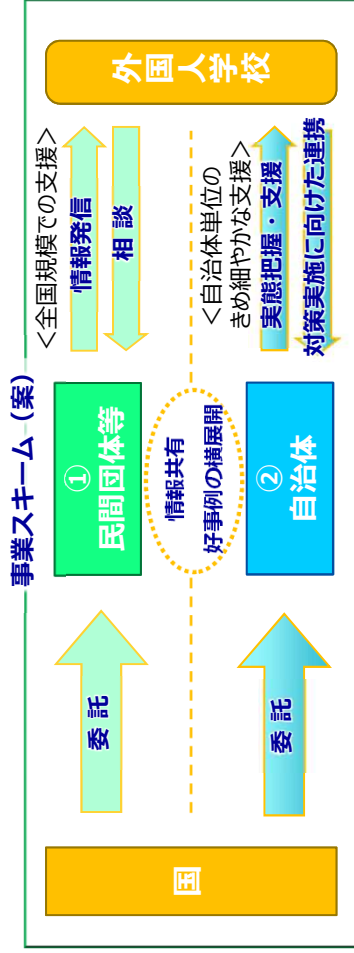
① 外国人学校プラットフォーム事業 30百万円

概要：外国人学校の中には、広域から子供を受入れている等の理由により、**地方自治体を超えた広域的な支援を必要とする外国人学校も存在**する。こうした学校における保健衛生対策を促進するため、**保健衛生に係る相談機能と情報発信機能を併せ持つ全国的な窓口**を設置する。

事業内容(例)：

- 外国人学校における保健衛生環境の確保に係る相談窓口の設置
- 外国人学校向けメールマガジンの発行・ホームページやSNS等を通じた情報発信
- 上記の運営に必要な多言語対応職員の配置、資料の多言語翻訳の実施
- 認可外施設を含む外国人学校の全国的・体系的な把握等

実施主体：上記取組について効果的に実施できる民間団体等を公募で選定



事業スキーム(案)

② 地域における外国人学校の保健衛生の確保に係る調査研究事業 26百万円

概要：外国人学校の保健衛生環境の改善のため、**地方自治体が主体となり認可外施設も含む外国人学校の保健衛生環境の実態を把握し、外国人学校の美情に即した支援を行うために講じるべき対策について調査研究を行う。**

事業内容(例)：

- 地域内の外国人学校における保健衛生環境の実態の把握
- 地域内の外国人学校の実情に即した、保健衛生環境の向上に資する取組についての調査研究
- (例) 外国人学校の教職員向けの研修会の開催
 - 外国人学校を対象とした保健師による巡回指導の実施
 - 地域の外国人コミュニティを通じた情報発信 これら取組の成果検証・課題整理等

実施主体：都道府県、市区町村 採択件数：2自治体 (13百万円/件)

期待される成果

- ◆情報発信等を通じた外国人学校の**実態把握を促進**
 - ◆相談対応を通じて保健衛生環境の改善のための**ノウハウを蓄積**
 - ◆自治体と外国人学校の連携を通じて**保健衛生対策のモデルケースを複数創出**
 - ◆**モデルケースの全国展開**により外国人学校の保健衛生環境を整備
- ⇒外国人学校の保健衛生環境を向上し、外国人の子供の健康を確保

関連政策文書

成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 4. (4) ii) 高度外国人材の受入促進
外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和3年6月15日関係閣僚会議決定)《施策番号128》

コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業 (EDU-Portニッポン2.0)

背景

- ・ 諸外国首脳から、知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、実践的かつ高度な技術者教育を行う高等専門学校制度など、「日本型教育」に対して、強い関心が寄せられている。
- ・ 日本型教育の海外展開は、「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)において、新たな柱として盛り込まれており、また、「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月)、教育再生実行会議第十二次提言(令和3年6月)においても、具体的施策として盛り込まれている。
- ・ 令和2年に発生した新型コロナウイルスによる状況の変化を踏まえ、公衆衛生教育等の充実が各国の関心が高まっている。

事業概要

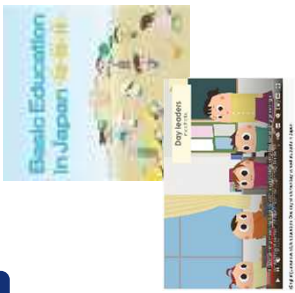
外務省・経産省や国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO)、地方公共団体、教育機関等との連携のもと構築してきた「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を活用し、コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究を実施。

これまでの実績と成果



- ◆ 平成28年度から令和2年度の5年間で、パイロット事業を合計36カ国・地域において、66件実施
- ◆ 日本側の教員、職員、児童・生徒等の参加人数18,000人
相手国の教員、職員、児童等の参加人数が79,000人を超える
⇒ **日本の教育の国際化に貢献し、着実な成果が上がっている**
- ① 「日本の教育文化・制度」の国際プレゼンスの向上
- ② 外国人児童生徒への教育ノウハウの蓄積
- ③ 日本側の授業づくりや教員研修の見直し
- ④ 諸外国の優れた取組の「逆輸入」
- ⑤ パイロット事業展開国からの留学生の受入
- ⑥ 教育に関する産学官での新たなパートナーシップの構築 等
- ◆ また、現地学習指導要領 (音楽) に器楽教育が導入されたり、国立工科大学に現地国内初のロボット学科を新設する際に日本型カリキュラムが導入されるなど、多くの成果。
- ◆ 令和3年度は公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究を5件実施。

更なる成果を上げるための具体的な取組

- ◆ **官民協働プラットフォームの運営**
 - ・ 官民の代表からなる有識者会議
 - ・ シンポジウム、セミナー、国際フォーラムへの出席
 - ・ 海外展開事業者への個別相談・マッチング
 - ・ 広報、プロモーション活動
 - ・ スクールビジットの受入・調整支援



日本型教育に関する動画配信 (8言語) など

- ◆ **公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究**
 - ・ コロナ禍を踏まえ、我が国の公衆衛生教育等に関する調査研究を実施。
- ◆ **アフリカにおける戦略的海外展開に関する調査研究**
 - ・ TICAD8の開催を捉え、With/Postコロナにおけるアフリカ諸国のニーズ把握・海外展開の方策等に関する調査研究を実施。

期待される効果

新型コロナウイルス収束後の、**更なる日本の教育の国際化** (新たな教育プログラムの開発、国際教育連携の加速等)、**親日層の拡大・SDGsへの貢献** (各国との関係強化、相互理解促進)、**日本の経済成長への還元等**。

国際バカロレアの推進

令和4年度予算額(案)：110百万円
前年度予算額：109百万円



文部科学省

概要

- ▶ 国際バカロレア (IB) とは、課題論文、批判的思考の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、**グローバル化に対応した素養・能力を育成**する教育プログラム。国際バカロレア機構の提供の下、世界150以上の国・地域の5,500校以上で実施 (2021年8月現在)。
- ▶ **高校レベルのディプロマ・プログラム (DP)** では、**国際的に通用する大学入学資格 (IB資格) が取得可能**であり、世界の大学入学選抜で広く活用。幼稚園、小学校、中学校レベルのプログラムを含め、我が国のグローバル人材育成等に資する。
- ▶ **成長戦略2021 (令和3年6月閣議決定) において、IB認定校等を2022年度までに200校以上**にするという目標 (2021年9月現在172校) を掲げており、各地域で関心が高まっている中、その**導入・運営のノウハウ等の支援に関する更なるニーズがある**。

IB導入の効果

- ① **グローバル人材育成**
 - ✓ 幅広い知識の**探究スキル**、**課題発見・解決能力**、**コミュニケーション能力**等を育成
 - ✓ 国際的な視野を持ち、将来の社会課題に対応するグローバル人材を育成
- ② **初等中等教育の質の向上**
 - ✓ 新学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」等、**IBと日本の教育政策との高い親和性**
 - ✓ **主体的な学び**を通じた全人教育により、初等中等教育の好事例を形成
- ③ **国際的通用性**
 - ✓ IB資格を活用した**国内外への進路の多様化** (DPのスコアを**海外大学の受験に活用可能** (学力試験の免除等) となる等)
 - ✓ 国内大学のIB入試導入により、**海外のIB生**を呼び込み、**国内の大学の国際化・活性化**

国内推進体制の整備

54百万円 (53百万円)

日本国内における**IB教育ノウハウの横展開等を主導**する組織として、IBに係る国内関係者を糾合した文部科学省IB教育推進コンソーシアムを設立し、IB認定校等の増加に向けた**IB普及促進活動を強化**。

【主な機能】

- **関係者協議会**を通じた文部科学省への提言
- 学校等への**地域実情を踏まえたきめ細やかなコンサルティング**等の実施
- **シンポジウム**や**オンラインプラットフォーム**を通じた**情報交換等の促進**
- **IBの教育効果等についての調査研究**の実施

【活動事例】

- 導入サポーターを通じた学校や教育委員会等への助言
- 地域セミナー等の実施による様々な関係者に対するIB導入の機運醸成
- IBを活用した入試等に関するニーズ調査の結果を踏まえた支援の実施



第4回シンポジウム
(Youtube配信)

IB地域セミナーin滋賀

国際バカロレア機構との協力 56百万円 (56百万円)

国際バカロレア (IB) 機構との協力の下、DPの一部科目について**日本語での授業及び最終試験の受験を可能に (日本語DP)** し、我が国におけるIB導入を促進。

【IB機構との協力内容】

- IB機構と日本の間での調整を行う日本語DPコーディネータの配置
- 日本語DP導入のためのセミナー等の実施
- IBに関するガイドライン・各科目の指導手引等の翻訳

(参考) 制度面の支援

- ・ 大学入学選抜におけるIBスコア等の活用促進 (国内63大学が導入)
- ・ 外国人に対する特別免許状の授与促進等
- ・ DPと学習指導要領を無理なく履修するための教育課程の特例措置導入

新時代の教育のための国際協働

令和4年度予算額(案) : 455百万円
前年度予算額 : 459百万円

背景

G20教育大臣会合やG7教育大臣会合等の枠組みにおいて、SDGsの達成や、Society5.0時代の到来に対応するために必要なスキルや素養をいかにして身に付けるか、そのための教育政策はどうかといった国際社会に共通の教育課題について議論がなされている。

目的

教育課題の国際的な共通化・ボードレス化に対応するため、諸外国との教育交流や国際機関との連携といった国際社会との協働を通じて、新時代に対応した教育の在り方を見いだすとともに、新しい時代に求められる人材を育成する。また、こうした取組を通じて、我が国の教育の国際化及び質の向上を図る。

◆教職員交流を通じた教育実践の改善 118百万円 (126百万円)

大学等が中心となり教職員交流を通じた国際比較研究を行い、教育実践を改善。

テーマとなる教育課題に関して事前調査の後、**直接・オンラインを通じた授業実践等の協働作業や交流**を通して、教授法や授業設計など我が国の教育との相違点等について**現場体験に基づき比較研究**を行い、**改善点**を見いだす。

テーマとなる教育課題例

- ・ Society5.0時代に向けた教育
- ・ インクルーシブ(包括的)で公平な教育

※二国間賞書等に基づく、初等中等教職員国際交流については、対象国が重点的に取り組む教育課題についてテーマを別途設定する予定

▶ コーディネート団体の知見・ネットワークを最大限活用し、

- ・ 研究・交流の成果を**成果報告会等で広く共有・教育現場で活用**。
- ・ 学校への継続的な支援を通じて、教育現場における自発的で持続的な**国際協働を促進**。



◆日米教育交流の推進 316百万円 (316百万円)

フルブライト交流計画(1979年発効)に基づき、米国と共同で**日米二国間の教育交流事業**を実施。

- ・ 毎年100名程度の学生・研究者等を相互派遣(フルブライト奨学金事業)
- ・ 日米教員交流プログラム(Society5.0時代の到来に向け取組の加速が求められる「教育とICT」をテーマに実施)

▶ 米国との教育交流を通じ、新時代に求められる**優れた人材を育成**するとともに、日米間の**相互理解を増進**。

◆国際機関との連携 20百万円(16百万円)

OECDが実施する、時代の変化に対応した**新たな教育モデルを開発**する「**Education2030事業**」に協力し、日本の先進事例なども積極的に発信。また、OECD教育大臣会合において**新たな時代の教育課題**等を議



Education2030の会議では、日本の先進事例の発表や学生や教員が参加する国際的な議論を実施

▶ 開発された「**新たな学習枠組み**」(新しい時代を切り拓いていくために必要な**資質・能力**の概念整理)や大臣会合の議論などは、**我が国の教育改革の検討**に活用。

- **新しい時代に求められるスキルや素養を持った人材育成**
- **我が国の教育の質向上**

国内外におけるユネスコ活動の推進

令和4年度予算額 (案) 408百万円
(前年度予算額 408百万円)

○戦後、我が国が初めて加盟した国際機関であるユネスコとは**長く緊密なパートナーシップ**を形成。ユネスコが主導し、本年から「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」、昨年から「持続可能な開発のための教育(ESD):SDGs実現に向けて(ESD for 2030)」といった**新たなフェーズが始動**。
○こうした中、我が国は、**ユネスコ活動の多様なステークホルダーを結集し、日本の強みとユネスコの専門性を組み合わせ合わせた取組**を重点的に実施することで、国内外のユネスコ活動を**戦略的且つ効果的に推進**。

信託基金を通じたユネスコ事業への協力～我が国のプレゼンス向上とSDGs達成への貢献～ 199百万円(200百万円)

信託基金協力事業の実施を通じ、我が国の強みを生かした事業を戦略的・重点的に推進。ユネスコにおける我が国の影響力・プレゼンスの向上を図るとともに、重要施策において一層主導的な立場を確保しつつ、SDGs達成に向けた**国際貢献・協力を進める**。

アジア太平洋地域等における教育・科学分野での戦略的・重点的支援

○**開発途上国への教育協力事業**
(アジア太平洋教育協力信託基金拠出金) 48百万円(50百万円)

我が国の知見・経験とユネスコの専門性を生かした教育協力を行い、域内の国々との関係をさらに強化しつつ、教育を通じたSDGsの実現へ貢献。

○**ユネスコ地球規模の課題の解決のための科学事業信託基金**
拠出金41百万円(40百万円)

ユネスコ科学事業(海洋、水、生物多様性分野等)を通じ、能力開発・リーダー育成、研究ネットワーク形成、域内政策形成等を支援するとともに、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の推進に貢献。

我が国の主導的立場確保に資するユネスコ重点分野・課題への貢献

○**OSDGs実現のための教育プログラム戦略的支援信託基金拠出金**

50百万円(50百万円)

SDGsの実現に向けて、国連システムにおけるSDG4(教育)の主導機関であるユネスコが実施する教育事業への戦略的支援を実施。

○**ユネスコ「世界の記憶」協力事業信託基金拠出金**

60百万円(60百万円)

記憶物の保護・保全等に関する能力開発のためのワークショップ開催や地域の実情に応じた記録物の保護等のためのツールキット策定支援を実施。

ユネスコ「世界の記憶」に関する国内推進体制の構築

6百万円【新規】

ユネスコ「世界の記憶」の国際登録の申請が再開されたことを受けて、我が国としてふさわしい案件の選定を進めるために、「世界の記憶」の事業趣旨や、記録物を保護・活用することの重要性について、国民の理解促進と機運醸成を図る。

- ✓ ウェブサイト(文科省ウェブサイトを含む)やSNS等を活用した広報
- ✓ 国内申請を検討している個人・団体に対する研修の実施等

ユネスコ未来共創プラットフォーム

88百万円(92百万円)

世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、SDGsの達成に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内の多様なユネスコ活動ネットワーク拠点の戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築する。

- ✓ ユネスコ未来共創プラットフォーム事務局の構築・運営
- ✓ 国内ユネスコネットワーク拠点の戦略的整備
- ✓ 先進的なユネスコ活動の海外展開

SDGs達成の担い手育成

(ESD) 推進事業

44百万円(50百万円)

国内外で高まるESDのニーズを踏まえ、SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動を実施・支援し、SDGs達成の担い手に必要な資質・能力の向上を図る。

- ✓ カリキュラム等の開発・実践
- ✓ 教師教育の推進
- ✓ 教育(学習)効果の評価と普及
- ✓ ユース世代の活動の推進

我が国の影響力・プレゼンス向上を図るとともに、SDGs達成に向けた貢献を果たす



国連大学を活用したSDGsを推進するグローバル人材育成 (日本・国際連合大学共同研究事業拠出金)

令和4年度予算額 (案) 144百万円
(令和3年度予算額 144百万円)



文部科学省

- 国連大学は、国連とその加盟国が関心を寄せる緊急性の高い地球規模課題の解決に取り組むため、研究や教育を通じて寄与することを使命としている。
- 国内の「SDGsアクションプラン2021」(令和2年12月 SDGs推進本部決定)で、我が国におけるSDGsの優先課題の1つである「SDGs実施推進の体制と手段」として、「国際連合大学を通じて地球規模課題の解決に資する教育・研究プログラム」を実施する方針が記載されている。そのため、本事業を通じ、国連大学は、国内の大学と連携するとともに、地球規模課題への取組を支援し、日本からの持続可能な社会の創り手を育成するモデルを国際社会に発信する。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月)において、「人類全体で解決すべき脱炭素化に各国と連携して取組み、国際社会の持続可能な成長を主導する中で2050年カーボンニュートラルを実現する」方針が打ち出された。令和4年度は、「地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクト」において、脱炭素社会の実現に向け、国連大学が日本の大学と共に取り組む。

概要

大学院プログラム 46百万円 (46百万円)

- 修士課程・博士課程 (サステイナビリティ学) を運営。世界中から集まった、国際社会での活躍が期待される学生を養成。
- 社会人・学内外の学生等に募集した集中講義を実施し、SDGs推進に必要な知見を普及させる。



グローバルセミナー 4百万円 (4百万円)

- 日本の大学院生等を対象に、合宿形式で実施。(約100名,4日間)
- SDGsなど地球規模課題をテーマに、国連職員を含む内外の著名な専門家が講演し、世界最先端・現場の経験について学ぶ。



日本のリーディング大学院との連携によるグローバル人材育成 21百万円 (21百万円)

- 日本の大学院生が自身の提案に基づき、国連大学が有するネットワークを活用し、国連がアフリカで実施中のプロジェクト等に参画。
- フィールドワークを通じた研究で人材育成するとともに、アフリカ地域の課題解決に貢献。



(TICADサテライトイベント2019で成果発表)

国際協力プロジェクト (地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクト) 37百万円 (35百万円)

- 国内の大学等が国連大学と共同で、SDGsの達成に向けた国際協力プロジェクトに取り組む。
- カーボンニュートラルをはじめとする地球規模課題への対応等に、国連大学と日本の大学の強みを生かしたプロジェクトにより寄与。
- 調査研究のみならず、多様なステークホルダーと協力し試行的社会実装を行い、成果を国際社会に発信。



SDGs推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム構築 37百万円 (39百万円)

国内大学等と連携し面的な広がりをもって、SDGsを推進するグローバル人材育成のためのプラットフォームを構築する。

- SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP) の開催・運営
- 国内の大学がSDGs推進に関して連携・対話するフォーラムの構築。
- 国連大学がハブとなり、大学関係者へのSDGsの理解促進、SDGsの積極的推進に必要な提言の取りまとめ、国内大学のSDGs推進についての報告書を取りまとめる。
- 提言に基づき分科会を設置し、具体的なSDGs推進方策を議論・検討・策定する。
- 国内の大学の成果を国連大学のネットワークを通じて、国内外へ発信する。
- 戦略的な対外連携・広報
 - 国連大学のプレゼンス・ビジュアルを向上するため、他大学、地方自治体、企業・関係機関との連携強化を通じて、大学院プログラムをはじめとした各プログラムの広報及び戦略的アプローチを強化。



- 国際機関への就職支援に係る体制整備
- 国際機関就職のための情報拠点として国内の大学等と連携。
 - 各国国際機関採用情報等の収集、データベース化、情報共有。
 - 国際機関におけるインターンシップの機会提供・促進。
 - 国際機関におけるキャリア構築のための講演会開催 (国連機関職員講演)。



成果

持続可能な社会、脱炭素社会の創り手となるグローバル人材の育成、国内機関のSDGs推進の加速化と国際的な発信。